

12月定例町議会

12月定例町議会は、18日から24日までの7日間を会期として開かれました。

今定例会では、補正予算など4議案のほか、61年度の各会計の決算認定について審議され、いずれも原案通り可決、認定されました。

また、意見書4件が可決され、国へ提出されることになりました。

議案

■町税条例の一部改正

地方税法の改正に伴うものであり、改正点の主なものとして、所得が規定額以下の者の配偶者について特別控除額を創設するなど、住民負担の軽減が図られました。

■町国民健康保険条例の一部改正

国保税額算出の基礎の一つである所得割額の按分の基礎等に、超短期所有土地等に係る事業所得を含めるものです。

■62年度一般会計補正予算の議定

町税、地方交付税などを主

算認定

いずれも黒字決算となり、認定されました。

(詳しくは、6〜7ページをご覧ください。)

発議案

■義務教育費の国庫負担削減に反対する意見書

義務教育費国庫負担制度を堅持し、教育の機会均等とその水準の維持向上を図られるよう強く要望する。

■第十次道路整備5カ年計画策定に関する意見書

(一)、国民生活の充実と経済社会の活性化の基盤である道路の整備を着実に推進するため、第十次道路整備5カ年計画の総投資規模五十三兆円を確保すること。(二)、道路関係諸税の暫定税率を延長することも、揮発油税、自動車重量税等の道路特定財源は全額を道路整備費に充当することはもとより、一般財源を大幅に投入すること。(三)、揮発油税を直接道路整備特別会計へ繰り入れする措置を拡充し、高規格幹線道路の整備を強力に促進するとともに、地方道路整

備臨時交付金制度を存続拡充することを強く要望する。

■農畜産物の輸入自由化阻止に関する意見書

農(林漁)業が広くは国土保全に寄与している機能や、地域の経済社会の維持、安定に果たしている役割を重視し、これが維持発展を図るため積極的な施策、予算の充当を図られるよう強く要望する。

■国民健康保険制度の改革に関する意見書

安定した運営を確保するため、医療費の適正化を強力に推進するとともに、今後医療保険制度一元化のなかで幅広く基本的な検討が行われるよう要望する。よって、厚生省が今回提案している改革案には反対する。

請願

次の請願が採択されました。
■非核平和都市(町)宣言に関する請願

町民生活の安全と恒久平和を願い、非核三原則の完全実施、平和都市(町)宣言が行われるようお願いしたい。

文化財を火災から守ろう

1月26日は文化財防火デーです。

